

データ集

人材

(年度)

項目	範囲※1		単位	2021	2022	2023
社員数	全グループ※2	合計	名	108,900	113,000	113,000
		内、契約	名	13,100	12,900	12,500
		男性	名	70,500※3	74,200※3	74,300※3
		女性	名	38,100※3	38,400※3	38,400※3
	ソニーグループ(株)	合計	名	2,839	2,445	2,109
		内、契約	名	93	103	114
		男性	名	2,140	1,769	1,456
		女性	名	699	676	653
	日本※2	合計	名	55,100	56,400	57,200
		内、契約	名	6,700	7,100	7,200
		男性	名	41,100	42,000	42,500
		女性	名	14,000	14,400	14,700
	海外※2	合計	名	53,800	56,600	55,800
		内、契約	名	6,400	5,800	5,300
		男性	名	29,400※3	32,200※3	31,800※3
		女性	名	24,100※3	24,000※3	23,700※3
セグメント別社員数※2	合計	名	108,900	113,000	113,000	
	ゲーム&ネットワークサービス	名	10,200	12,700	12,700	
	音楽	名	10,800	11,100	11,300	
	映画	名	8,100	9,100	9,500	
	エンタテインメント・テクノロジー&サービス	名	40,200	38,400	38,700	
	イメージング&センシング・ソリューション	名	18,100	20,300	19,700	
	金融	名	13,200	13,500	13,600	
	その他	名	2,300	2,100	1,900	
	全社(共通)	名	6,000	5,800	5,600	

(年度)

項目	範囲※1		単位	2021	2022	2023	
年齢構成別社員比率	ソニーグループ(株)	合計	男性	%	75.4	72.4	69.0
			女性	%	24.6	27.6	31.0
		30歳未満	男性	%	9.9	9.9	9.6
			女性	%	3.8	4.2	4.9
		30～39歳	男性	%	18.6	18.7	18.2
			女性	%	6.6	7.9	8.6
		40～49歳	男性	%	25.5	23.6	22.7
			女性	%	6.9	7.4	8.8
		50～59歳	男性	%	19.2	17.5	15.6
			女性	%	6.9	7.6	7.9
		60歳以上	男性	%	2.1	2.6	2.9
			女性	%	0.4	0.6	0.7
	日本	合計	男性	%	74.8	74.4	74.5
			女性	%	25.2	25.6	25.5
		30歳未満	男性	%	9.2	9.8	9.9
			女性	%	4.6	4.9	4.7
		30～39歳	男性	%	16.4	16.5	16.2
			女性	%	5.4	5.7	5.8
40～49歳		男性	%	23.4	22.2	21.4	
		女性	%	7.7	7.1	6.7	
50～59歳		男性	%	22.0	21.9	22.3	
		女性	%	6.5	6.8	7.2	
60歳以上		男性	%	3.9	4.1	4.7	
		女性	%	1.0	1.1	1.2	

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

(年度)

項目	範囲※1	単位	2021	2022	2023		
職位別人員	ソニーグループ(株)	合計	合計	名	2,865	2,471	2,133
			男性	名	2,161	1,790	1,475
			女性	名	704	681	658
			女性比率	%	24.6	27.6	30.8
		取締役※4	合計	名	8	8	8
			男性	名	4	4	4
			女性	名	4	4	4
			女性比率	%	50.0	50.0	50.0
		社内取締役	合計	名	2	2	2
			男性	名	2	2	2
			女性	名	0	0	0
			女性比率	%	0.0	0.0	0.0
		執行役員※5	合計	名	23	24	22
			男性	名	20	21	19
			女性	名	3	3	3
			女性比率	%	13.0	12.5	13.6
		部長相当職以上	合計	名	181	104	96
			男性	名	157	90	81
			女性	名	24	14	15
			女性比率	%	13.3	13.5	15.6
		課長相当職以上	合計	名	273	258	224
			男性	名	228	214	180
			女性	名	45	44	44
			女性比率	%	16.5	17.1	19.6
		係長相当職	合計	名	817	495	623
			男性	名	694	394	485
			女性	名	123	101	138
			女性比率	%	15.1	20.4	22.2
		その他	合計	名	1,561	1,580	1,158
			男性	名	1,056	1,065	704
			女性	名	505	515	454
			女性比率	%	32.4	32.6	39.2
		うち、管理職総数	合計	名	477	362	320
			男性	名	405	304	261
			女性	名	72	58	59
			女性比率	%	15.1	16.0	18.4
うち、新規管理職登用	合計	名	43	31	29		
	男性	名	36	25	20		
	女性	名	7	6	9		
	女性比率	%	16.3	19.4	31.0		

(年度)

項目	範囲※1	単位	2021	2022	2023		
女性社員比率	全グループ	%	35.0	34.0	34.0		
	ソニーグループ(株)	%	24.6	27.6	31.0		
	日本	%	25.4	25.5	25.7		
	海外	%	44.8	42.4	42.4		
	米国	%	38.9	38.4	38.5		
	中国大陸、香港地区	%	51.8	50.7	56.1		
	アジア・太平洋地域※6	%	54.2	49.5	47.5		
	欧州	%	35.6	35.3	36.1		
	その他※7	%	38.2	37.0	36.8		
	女性管理職比率※8	全グループ	%	30.1	30.0	30.7	
		ソニーグループ(株)	%	15.1	16.0	18.4	
		日本	%	10.5	10.9	11.8	
海外		%	39.3	37.8	38.2		
米国		%	41.6	40.8	40.7		
中国大陸、香港地区		%	37.9	35.8	36.6		
アジア・太平洋地域※6		%	37.8	33.3	32.9		
欧州		%	37.7	36.1	37.4		
その他※7		%	38.1	38.2	40.1		
平均勤続年数		全グループ	合計	年	11.9	11.5	11.6
			男性	年	12.5※3	12.1※3	12.1※3
			女性	年	10.7※3	10.4※3	10.5※3
	ソニーグループ(株)	合計	年	16.7	16.4	15.8	
		男性	年	16.6	16.4	15.7	
		女性	年	16.9	16.5	16.1	
	日本	合計	年	15.2	15.1	15.0	
		男性	年	15.3	15.2	15.1	
		女性	年	15.1	14.7	14.5	
	海外	合計	年	8.7	8.2	8.3	
		男性	年	8.8※3	8.2※3	8.3※3	
		女性	年	8.6※3	8.2※3	8.4※3	

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

(年度)

項目	範囲※1	単位	2021	2022	2023	
採用数	全グループ	合計	名	14,272	15,215	12,846
		男性	名	8,537※3	9,498※3	7,458※3
		女性	名	5,479※3	5,549※3	5,206※3
	ソニーグループ(株)	合計	名	157	182	197
		男性	名	103	134	140
		女性	名	54	48	57
	日本	合計	名	3,837	4,489	4,196
		男性	名	2,628	3,000※3	2,733
		女性	名	1,209	1,487※3	1,463
	海外	合計	名	10,435	10,726	8,650
		男性	名	5,909※3	6,498※3	4,725※3
		女性	名	4,270※3	4,062※3	3,743※3
新卒採用競争倍率※9	ソニーグループ(株)	男性 全体	倍	40.2	33.2	62.3
		女性 全体	倍	40.3	41.2	64.1
		男性 事務系	倍	45.9	58.6	55.8
		女性 事務系	倍	61.4	76.8	58.2
		男性 技術系	倍	37.3	25.8	66.7
		女性 技術系	倍	17.5	14.5	87.7
離職率※10	全グループ	合計	%	7.8	9.0	6.4
		男性	%	7.6※3	9.1※3	6.0※3
		女性	%	8.2※3	8.9※3	7.2※3
	ソニーグループ(株)	合計	%	1.7	2.2	1.3
		男性	%	1.9	2.4	1.5
		女性	%	1.3	1.3	0.9
	日本	合計	%	2.9	3.3	3.4
		男性	%	2.6	3.2	3.2
		女性	%	3.9	4.0	4.1
	海外	合計	%	13.2	15.0	9.3
		男性	%	15.3※3	17.9※3	9.7※3
		女性	%	10.4※3	11.3※3	8.7※3

(年度)

項目	範囲※1	単位	2021	2022	2023	
社員一人あたりの人材育成投資額※11	ソニーグループ(株)	円	20.4万	21.6万	20.5万	
グループ内研修受講状況	全グループ	プログラム数		21,406	18,218	19,778
		実施回数	回	46,845	47,819	38,601
		受講者数	名	382,110	437,262	421,165
		延べ受講時間	時間	1,472,974	1,462,334※12	1,735,760
	日本	プログラム数		2,910	2,319	2,660
		実施回数	回	11,159	7,332	11,647
		受講者数	名	179,043	232,178	225,707
		延べ受講時間	時間	568,662	818,292	983,087
	海外	プログラム数		18,496	15,899	17,118
		実施回数	回	35,686	40,487	26,954
		受講者数	名	203,067	205,084	195,458
		延べ受講時間	時間	904,312	644,042※12	752,673
障がい者雇用率※13	ソニーグループ(株)	%	2.87	2.76	2.76	
	日本	%	2.50	2.46	2.48	
平均年次有給休暇取得日数	ソニーグループ(株)	日	14.8	14.2	15.8	
	日本	日	13.2	13.3	14.6	
平均年次有給休暇取得率	ソニーグループ(株)	%	65.6	62.6	70.9	
	日本	%	62.1	62.4	68.6	
フレキシブルワーク制度導入率※14	日本	%	92	91.1	92.6	
平均残業時間(月平均)	ソニーグループ(株)	時間	25.5	25.1	24.1	

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

(年度)

項目	範囲※1		単位	2021	2022	2023
育児休職・育児休暇 取得率※15	ソニー グループ(株)	合計	%	68.9	66.7	85.3
		男性	%	59.5	56.9	76.2
		女性	%	100	100	100.0
	日本	合計	%	59.0	66.9	81.5
		男性	%	47.8	59.1	76.7
		女性	%	96.4	98.8	100.0
育児休職復職率※16	ソニー グループ(株)	合計	%	95.8	96.0	100.0
		男性	%	100	80.0	100.0
		女性	%	94.7	100.0	100.0
	日本	合計	%	98.5	97.3	99.2
		男性	%	99.3	99.3	99.6
		女性	%	98.1	96.3	98.9
育児休職復職後定着率	ソニー グループ(株)	合計	%	95.7	100	96.8
		男性	%	100	100	92.3
		女性	%	94.4	100	100.0
	日本	合計	%	-	94.1	98.2
		男性	%	-	94.2	98.1
		女性	%	-	93.9	98.3
社員意識調査参加率	全グループ	%	-	93	93	
社員意識調査 エンゲージメント指標※17	全グループ	%	-	90	90	

※1 日本:ソニーグループ(株)を含む日本のソニーグループを対象

※2 100名未満を四捨五入

※3 性別の申請があった社員のデータを集計しており、男女社員の合計と社員総数は一致していない

※4 最新の数値はデータ集コーポレート・ガバナンス「ソニーグループ株式会社取締役構成」を参照

※5 取締役兼務者含まず

※6 東南アジア、オセアニア、インド、韓国、台湾地区

※7 中近東、中南米、アフリカ、カナダ

※8 国・地域・法人により「管理職」の定義が異なる場合がある

※9 ジェネラル・エンプロイメント・コントラクト(正社員)のみ

※10 正規社員自己都合退職のみ

※11 ソニーグループ(株)在籍ベース

※12 集計データ見直しのため修正

※13 社員数101名以上のみ、特例子会社含む。2024年3月末時点

※14 テレワーク、リモートワーク、在宅勤務などの総称

※15 ソニーグループ(株)および2022・2023年度の日本は、当年度中に当人もしくは配偶者に子の出生のあった社員のうち、当年度に制度利用した社員比率(2021年度の日本は、当年度の前年度中に当人もしくは配偶者に子の出生のあった社員のうち、前年度および当年度に制度利用した社員比率)

※16 前年度中に休職を終了した社員のうち、復職した社員比率

※17 社員エンゲージメント設問4問において、非好意的以外の回答をしている社員の割合。2023年にエンゲージメント指標に用いる設問4問の一部を入れ替えたため、2022年の指標も同じ設問群で記載

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

安全衛生

(年度)

項目	範囲		単位	2021	2022	2023
労働災害統計※1※2	グローバル	休業災害件数	件	75 (6)	57 (10)	66 (12)
		休業日数	日	1,210 (191)	1,458 (638)	1,439 (224)
		度数率	ポイント	0.39	0.27	0.31
		強度率	ポイント	0.0052	0.0057	0.0056
		死亡件数	名	0	0	0
ISO45001認証取得拠点数※3	拠点数	拠点	27	50	54	

※1 2023年度対象事業所数は日本60事業所、海外121事業所

※2 請負社員も含む総計。()内は請負社員の災害データ。2022年度に未確定となっていた休業日数の確定に伴い、数値修正

※3 ISO45001認証取得対象拠点数:本社機能組織・製造・物流・R&D事業所 計60拠点

人権の尊重

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023
人権に関するe-ラーニング研修受講割合	ソニーグループ(株)および日本国内グループ会社	%	94	94	95

品質・カスタマーサービス

(年度)

項目	範囲		単位	2021	2022	2023
消費者AV関連商品の修理サービス拠点数	エレクトロニクス	合計	拠点	3,458	3,362	3,286
		日本	拠点	454	421	405
		米国・カナダ	拠点	636	653	608
		欧州	拠点	803	728	726
		中国大陸・香港地区	拠点	553	553	567
		アジア・太平洋地域※1	拠点	533	531	531
		その他地域※2	拠点	479	476	449

※1 東南アジア、オセアニア、インド、韓国、台湾地区

※2 中近東、中南米、アフリカ

責任あるサプライチェーン

(年度)

項目	範囲		単位	2021	2022	2023
自社エレクトロニクス製造事業所CSRセルフアセスメント実施数	自社エレクトロニクス製造事業所		社	12 (100%)	12 (100%)	12 (100%)
サプライヤーに対するCSRアセスメント実施数	エレクトロニクス製品のサプライチェーン	調査票によるアセスメント	工場	796	406	235
		書面での改善指導	工場	94	75	9
		リモート監査/訪問評価	工場	39	64	12
紛争鉱物への対応	全グループ	特定された製錬所数	箇所	339	337	345
		うち、RMAP等に準拠※1もしくはアセスメント実施中の製錬所数	箇所	255	246	237

※1 Responsible Minerals Assurance Process準拠、London Bullion Market AssociationのGood Delivery Listに掲載、またはResponsible Jewellery Council認証

コミュニティ・エンゲージメント

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023	
コミュニティ活動費用※1	全グループ	億円	約35	約51	約47	
新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金※2	全グループ	億円	約16	約8	約9	
Global Social Justice Fund※2	全グループ	億円	約27	約35	約20	
子ども向け教育プログラム※3	参加延べ人数	全グループ	名	約290,000	約360,000	約330,000

※1 寄付金、協賛金、自主プログラム経費(施設運用費など)の他、寄贈した製品の市場価格を含む

※2 新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金とGlobal Social Justice Fundは年度ごとの支出金を記載

※3 グローバルのソニーグループ各社で実施している教育プログラムの参加人数を掲載

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

環境

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023
製品1台あたりの年間消費電力量削減率 (2018年度比)	エレクトロニクス 製品	%	3.3%増加	3.9%増加	0.7%減少
温室効果ガス排出量 スコープ1 (直接排出)	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万トン-CO ₂	21.1	23.0	24.1 <input checked="" type="checkbox"/>
温室効果ガス排出量 スコープ2 (間接排出)	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万トン-CO ₂	98.4	73.6	82.6 <input checked="" type="checkbox"/>
温室効果ガス排出量 スコープ3 (その他の排出)	※1	万トン-CO ₂	1,823.9	2,111.9	2,004.4
1 購入した製品・サービス	※1	万トン-CO ₂	381.0	620.8	478.7
2 資本金※2	※1	万トン-CO ₂	101.6	180.1	232.1
3 スコープ1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	※1	万トン-CO ₂	17.3	18.8	14.0
4 輸送、配送 (上流)	※1	万トン-CO ₂	20.8	17.0	14.2
5 事業から出る廃棄物	※1	万トン-CO ₂	4.4	4.9	5.6
6 出張	※1	万トン-CO ₂	1.1	4.0	5.8
7 通勤	※1	万トン-CO ₂	5.2	9.4	9.7
8 リース資産 (上流)	※1	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
9 輸送、配送 (下流)	※1	万トン-CO ₂	0.5	0.6	1.2
10 販売した製品の加工	※1	万トン-CO ₂	0.5	0.5	0.5
11 販売した製品の使用※3	※1	万トン-CO ₂	1,280.4	1,246.0	1,233.7
12 販売した製品の廃棄	※1	万トン-CO ₂	9.4	7.6	6.4
13 リース資産 (下流)	※1	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
14 フランチャイズ	※1	万トン-CO ₂	(対象外)	(対象外)	(対象外)
15 投資	※1	万トン-CO ₂	1.6	2.2	2.5
スコープ3のうち、カテゴリ2、3、4、5、6、 11、12の合算値※4	※1	万トン-CO ₂	-	1,478.4	1,511.7 <input checked="" type="checkbox"/>
事業所のエネルギー使用量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万TJ	2.6	2.7	2.7
事業所からの温室効果ガス排出量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万トン-CO ₂ / 百万円※5	119.5	96.5	106.7
			0.120	0.084	0.082

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023
再生可能エネルギー電力率	全グループの ISO14001統合 認証サイト	%	14.6	29.7	35.3 <input checked="" type="checkbox"/>
製品輸送時のCO ₂ 排出量	全グループ	万トン-CO ₂	19.1	16.2	13.4
製品への資源使用量	エレクトロニクス 製品	トン	435,599	459,206	365,957
製品1台あたりの石油由来バージン プラスチック使用量削減率	エレクトロニクス 製品	%	3.1	3.4	16.1
製品1台あたりのプラスチック包装材使用量 削減率	エレクトロニクス 製品	%	15.2	22.2	25.1
製品への再生プラスチック使用量	エレクトロニクス 製品	トン	7,319	8,471	8,127
事業所の廃棄物発生量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	トン	51,615	54,944	65,375
うちプラスチック類廃棄物発生量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	トン	7,194	5,988	6,567
事業所の廃棄物原単位改善率	全グループの ISO14001統合 認証サイト	%	7.6%悪化	31.6%悪化	50.9%悪化
事業所の廃棄物リサイクル量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	トン	50,558	53,149	54,811
事業所の廃棄物埋め立て率※6	全グループの ISO14001統合 認証サイト	%	0.5	2.5	0.9
使用済み製品の回収実績※7	エレクトロニクス 製品※8	トン	74,644	55,924	54,366
事業所の水使用量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万m ³	1,955	1,997	2,086 <input checked="" type="checkbox"/>
事業所の水使用量原単位改善率	全グループの ISO14001統合 認証サイト	%	1.7%悪化	11.7%悪化	11.6%悪化
事業所の排水量	全グループの ISO14001統合 認証サイト	万m ³	1,685	1,687	1,967 <input checked="" type="checkbox"/>
事業所のBOD排出量※9	全グループの ISO14001統合 認証サイト	トン	363	405	419 <input checked="" type="checkbox"/>

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに
関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023
事業所のCOD排出量※9※10	全グループのISO14001統合認証サイト	トン	127	95	86
事業所のNOx排出量	全グループのISO14001統合認証サイト	トン	79	85	70
事業所のSOx排出量	全グループのISO14001統合認証サイト	トン	3	3	3
事業所の化学物質取扱量					
クラス1物質	全グループのISO14001統合認証サイト	トン	0.22	0.26	1.03
クラス2物質		トン	3,370	3,046	4,476
クラス3物質		トン	38,353	54,063	53,420
クラス4物質		トン	305,500	339,838	372,220
事業所における環境事故件数	全グループ	件	0	0	0
ISO14001統合認証取得済み事業所	全グループ	拠点数	91	91	86

注) ❶部分はPwCサステナビリティ合同会社の第三者保証を受けています

※1「スコープ3の算定概要」参照

※2 2023年度より、使用権資産の製造・建設にともなうCO₂排出量を追加

※3 2021年度および2022年度の数値は、ゲームコンソールの年間消費電力量の値を修正し、過年度報告を修正

※4 カテゴリ11の過年度報告の修正に伴い、2022年度数値は過年度報告を修正

※5 連結売上高原単位

※6 各地域の法律・行政指導などにより、やむを得ず埋め立て処分となる量などを除く

※7 2023年度の値は、2024年7月時点の集計値。2021年度、2022年度の値は、過年度報告を修正

※8 電池および包装材を含む。地域により回収・集計している製品が異なる場合がある

※9 2022年度より法規制がある事業所のみ数値に変更（2021年度までは、法規制に加え自主測定をしている事業所の数値も合算）、

2023年度より法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所のみ数値に変更

※10 2022年度数値は、過年度報告を修正

倫理・コンプライアンス

(年度)

項目	範囲	単位	2021	2022	2023
ソニー・エシックス&コンプライアンス・ホットライン受付件数	全グループ	件	407	451	492

コーポレート・ガバナンス

(年)

項目	範囲	単位	2022	2023	2024
ソニーグループ株式会社取締役構成※1	合計	名	10	10	10
	社外取締役	名	7	8	8
	男性	名	6	6	7
	女性	名	4 (40.0%)	4 (40.0%)	3 (30.0%)
	外国籍	名	3 (30.0%)	4 (40.0%)	4 (40.0%)
ソニーグループ株式会社役員構成※1※2	合計	名	26 (2)※3	24 (2)※3	24 (2)※3
	男性	名	23 (2)※3	21 (2)※3	21 (2)※3
	女性	名	3 (11.5%)	3 (12.5%)	3 (12.5%)
	外国籍	名	6 (23.1%)	6 (25.0%)	5 (20.8%)

※1 各年8月末時点

※2 会長・副会長・社長・副社長・上席事業役員・専務・常務・執行役員

※3 () 内の数は、取締役兼任者数

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

環境データ集計の方法 および考え方

環境データ集計の対象範囲と期間 および精度

集計期間 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)

原則として上記期間の実績値を集計していますが、全体の集計結果に対する影響が非常に小さい事業所の一部については見込み値を含んでいます。

集計範囲

■ 事業所データ

2024年3月31日時点でISO14001の統合認証サイトである86サイト。原則的には、連結ベースのソニーグループ事業所のうち、全ての製造事業所、人員数100名以上の物流拠点、および人員数1,000名以上の非製造事業所をISO14001統合認証の対象としています。

■ 製品データ

ソニーグループにおいて生産され、ソニーグループ外へ販売された全製品。アクセサリ、半製品、部品などの形態で販売されるものも含まれます。また、重量データには包装材の重量も含まれます。

集計精度

■ 事業所データ

化学物質データ、環境コストデータは、集計対象の一部の事業所において、データ精度が不十分のものがあ

■ 製品データ

半製品、部品の一部、また海外で生産し、かつ販売を行う製品の一部に、精度が不十分のものがあ

温室効果ガスに関連するデータの 集計方法と考え方

事業所の温室効果ガス排出量

事業所内のエネルギー起因 (電力、熱、燃料の使用)、非エネルギー起因 (製造プロセス用、設備などでの使用) をもとに集計しています。

■ エネルギー使用にともなうCO₂排出量 (エネルギー起因)

各事業所での電力、熱および燃料 (車両などの燃料を含む) の使用量に、CO₂換算係数を乗じて算出しています。

なお、再生可能エネルギー (以下、再エネ) 化の利用分 (証書を含む) については、CO₂換算係数をゼロとしています。

■ PFC類などの温室効果ガス排出量 (非エネルギー起因)

各事業所での温室効果ガスの排出量に、地球温暖化係数を乗じてCO₂量に換算しています。

地球温暖化係数は、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の第6次評価報告書による地球温暖化係数を使用しています。

■ CO₂換算係数について

「電力」

日本: 電力契約をしている電力会社の各年度に公表されている最新係数。
日本以外: 電力契約をしている電力会社の各年度に公表されている最新係数または国際エネルギー機関の国/地域ごとの最新係数。

「燃料および熱」

日本 / 日本以外: 地球温暖化対策の推進に関する法律 (日本温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルVer4.8) に適用される算定方法および排出係数一覧を使用。また、熱については、自サイトが契約をしている供給

会社の最新係数が把握できる場合は最新係数を使用。

再エネ電力率

再エネによる発電、再エネにより発電された電力の購入、再エネの証書やクレジットの購入による電力使用量が対象となり、再エネ電力率は以下の計算式で算出しています。

再エネ電力率 = 再エネ電力使用量 ÷ 事業所の全電力使用量 × 100

資本財によるCO₂排出量

ソニーグループが投資した設備などの製造にともなうCO₂排出量を集計しています。設備やソフトウェアに投資した金額および使用権資産の増加額に環境省/経済産業省 (日本) が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」の「[6] 資本財の価格当たり排出原単位」における「民生用電気機器」の排出原単位を乗じて算出しています。

スコープ1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動によるCO₂排出量

ソニーグループ事業所 (ISO14001の統合認証サイト) が使用した燃料の調達、および電気、熱の製造過程における上流側のCO₂排出量を集計しています。事業所での燃料および電力、熱の使用量に、環境省/経済産業省 (日本) が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.3.4)」の「[7] 電気・熱使用量当たりの排出原単位」における燃料調達時の排出原単位、およびIDEA Ver3.1の排出原単位を乗じて算出しています。

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

物流によるCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野、I&SS分野、その他で取り扱う主要なエレクトロニクス製品（ゲーム機、テレビ、オーディオ、カメラ、スマートフォン、イメージセンサーなど）の国際間の輸送、および、ET&S分野の製品の日本・米国・欧州・アジアなどの域内輸送が対象です。ただし、日本国内についてはG&NS分野、音楽分野の製品などの輸送を一部含みます。

物流によるCO₂排出量は、主として輸送トンキロ（輸送重量×輸送距離）に排出原単位を乗じることで算出していますが、トラック輸送の一部については、燃費と輸送距離から求めた燃料使用量に排出原単位を乗じて、CO₂排出量を算出しています。なお、船舶での国際間輸送に関しては、海上用コンテナを含めた重量を輸送重量として用いています。算出に用いる排出原単位（kg-CO₂/トンキロ）は、国際間輸送には、以下の値を使用しています。

船舶	航空機		
	<463km	≥463km & <1108km	1108km ≤
0.01283	1.970224	1.483384	0.622734

また域内輸送には各地域や国で提供される排出原単位を優先して採用しています。例えば、日本国内の輸送に関しては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に基づく「貨物輸送量あたりの燃料使用量」（経産省告示第66号（H18）、第67号（H21））の係数および「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく「燃料の使用に関する排出係数」（温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.4.8）を参照しています。また、米国の輸送に関してはアメリカ合衆国環境保護庁（EPA）のSmart Way Transport Partnershipの排出原単位を参照しています。

事業から出る廃棄物によるCO₂排出量

ソニーグループ事業所（ISO14001の統合認証サイト）で発生した廃棄物（有価のものは除く）の事業所以外での廃棄と処理にかかわるCO₂排出量を集計しています。事業所で発生した種類別の廃棄物処理・リサイクル量に、環境省 / 経済産業省（日本）が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」の「[8] 廃棄物種類・処理方法別排出原単位」、およびIDEA

Ver3.1の排出原単位を乗じて算出しています。

社員の出張によるCO₂排出量

日本、中国、欧州、北米、南米のソニーグループの社員の出張のうち、グローバルで航空券管理をしている航空機利用に係るCO₂排出量を集計しています。CO₂排出量は、出張者数と出張距離を乗じたものに、以下の搭乗クラス別の排出原単位（kg-CO₂/人km）を乗じて算出しています。

	<463km	≥463km & <1108km	1108km ≤
Economy	0.17147	0.09245	0.08263
Premium Economy	0.17147	0.09245	0.13221
Business	0.17147	0.13867	0.23963
First	0.17147	0.13867	0.33052

製品使用時のCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野における主要なエレクトロニクス製品を対象製品とし、報告年度に販売した製品の想定される生涯の電力使用量（待機時電力を含む）に排出原単位を乗じて算出しています（報告年度に実際に使用時に排出されたCO₂量ではありません）。

報告年度に生じた環境負荷を算出するためには、過去に販売され、報告年度も引き続きお客様のもとで使用されているソニー製品の全電力使用量から使用時CO₂排出量を計算すべきだと考えます。しかし実際は過去の販売製品全てについて、お客様のもとにどの程度残存しているかを把握するのは困難です。そこでソニーでは、報告年度に販売した製品が廃棄されるまでの生涯で使用すると想定される電力使用量をもとに製品使用時CO₂排出量を算出しています。

製品の年間動作時間、年間待機時間、使用年数については各種調査データに基づき算出しています。また、排出原単位は、電気事業低炭素社会協議会（日本）および国際エネルギー機関（日本以外）が公表する国 / 地域別の期末時点の係数を使用しています。

販売した製品の廃棄によるCO₂排出量

ソニーグループのG&NS分野、ET&S分野、I&SS分野、その他ディスク事業で取り扱う主要なエレクトロニクス製品（ゲーム機、テレビ、オーディオ、カメラ、スマートフォン、イメージセンサーなど）のリサイクルまたは廃棄にともなうCO₂排出量を集計しています。報告年度に販売した製品の総重量に環境省 / 経済産業省（日本）が公表する「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.4）」の「[8] 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位」、およびIDEA Ver3.1の排出原単位を乗じて算出しています。

温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方の詳細は以下をご確認ください。

[☞ 温室効果ガスに関連するデータの集計方法と考え方](#)

スコープ3の算定概要

カテゴリ区分		算定概要
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の原材料・部品および購入した物品の資源採取段階から製造段階までの排出量、および一部のデータセンター利用にともなう排出量
カテゴリ 2	資本財	ソニーグループが購入または取得した資本財の製造にともなう排出量
カテゴリ 3	スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	ソニーグループの集計範囲の事業所で使用した燃料やエネルギーの調達にともなう排出量
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品や購入した部品の輸送にともなう排出量
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	ソニーグループの集計範囲の事業所で発生した廃棄物の処理にともなう排出量
カテゴリ 6	出張	日本、中国、欧州、北米、南米のソニーグループの社員の出張のうち、グローバルで航空券管理をしている航空機利用にともなう排出量
カテゴリ 7	通勤	ソニーグループ社員の通勤にともなう排出量
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	対象外 (他カテゴリに算入)
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	ソニーグループが販売したエレクトロニクス製品について、販売店から消費者までの配送にともなう排出量
カテゴリ 10	販売した製品の加工	ソニーグループが販売したエレクトロニクス製品の想定される加工にともなう排出量
カテゴリ 11	販売した製品の使用	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の想定される生涯の電力消費にともなう排出量
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	ソニーグループが販売した主要なエレクトロニクス製品の想定されるリサイクル・廃棄処理にともなう排出量
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	対象外
カテゴリ 14	フランチャイズ	対象外
カテゴリ 15	投資	ソニーグループの一部の投資先での事業活動にともなう排出量

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表

資源に関連するデータの集計方法と考え方

事業所の廃棄物発生量

事業所から発生する産業廃棄物、一般廃棄物の総重量。

事業所廃棄物埋め立て量

事業所で発生した廃棄物のうち、埋め立て処分された重量。

水使用量・取水量・排水量

■水使用量

事業所で使用した水（上水道、工業用水、井戸水）の使用量。社外で再生された水、雨水の使用量は含まれていません。

■取水量

水使用量に加えて、社外で再生された水、雨水の使用量が含まれています。

■排水量

事業所で発生した河川への排水量および下水への排水量。排水量が把握できない事業所については、水使用量にソニーグループ全事業所の平均排水比率（排水量/取水量）を乗じた数値で補正しています。

製品への資源使用量

製品、アクセサリ、取り扱い説明書、包装材に用いられる資源の総重量。製品の総出荷重量で代用しています。

使用済み製品の回収実績

日本・東アジア、欧州、北米、パンアジア、中南米での使用済み製品（電池および包装材を含む）のリサイクル重量です。これはリサイクル費用など

からの算出を一部含みます。

なお、地域により使用済み製品の回収実績の集計期間が異なる場合があります。

その他の環境データの集計方法と考え方

化学物質取扱量・排出量

クラス3については年間取扱量が100kg以上、クラス4については年間取扱量が1,000kg以上の物質を報告対象にしています。

■化学物質の取扱量

事業所における化学物質の使用量。把握できない場合は購入量で代用しています。

■化学物質の排出量

オペレーションにともなって化学物質を事業所から環境中へ出す量。おもに取扱量に係数を乗じて算出しています。

水質汚濁物質 (BOD、COD) 排出量

排水濃度に排水量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所が対象。

大気汚染物質 (NOx、SOx) 排出量

排気濃度に排気量を乗じた量。法的要求および契約などその他の要求において測定義務がある事業所が対象。

独立保証報告書

環境データの第三者保証について

ソニーでは、2001年度から、報告内容に対する信頼性の確保および環境マネジメントの継続的改善への活用を目的に、環境データの第三者保証を受けています。2023年度のデータについてはPwCサステナビリティ合同会社に依頼し、製造事業所への往査を含む手続きに基づく第三者保証が行われました。なお、環境データについてはISAE3000およびISAE3410に準拠した第三者保証を受審しています。

独立保証報告書

[独立保証報告書 \(全文\) \[PDF:218KB\]](#)



独立業務実施者の限定的保証報告書

2024年7月31日

ソニーグループ株式会社

代表執行役 会長 CEO 吉田 憲一郎 殿

PwCサステナビリティ合同会社

東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング

パートナー 吉岡 亨

当社は、ソニーグループ株式会社（以下「会社」という。）の2024年3月31日をもって終了する事業年度の「サステナビリティレポート2024」（以下「同レポート」という。）に記載されている、✓（チェックマーク）が付された、以下の表に示す情報（以下「選択されたサステナビリティ情報」という。）について、限定的保証業務を実施した。

選択されたサステナビリティ情報

2024年3月31日をもって終了する事業年度の選択されたサステナビリティ情報は以下のとおりである。

選択された情報	数値(単位)
温室効果ガス排出量スコープ1(直接排出)	24.1 (万トン-CO ₂ e)
温室効果ガス排出量スコープ2(間接排出)	82.6 (万トン-CO ₂ e)
温室効果ガス排出量スコープ3(その他の排出)のうち、以下のカテゴリ合計 カテゴリ2：資本財 カテゴリ3：スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動 カテゴリ4：輸送、配送（上流） カテゴリ5：事業から出る廃棄物 カテゴリ6：出張 カテゴリ11：販売した製品の使用 カテゴリ12：販売した製品の廃棄	1,511.7 (万トン-CO ₂ e)
再生可能エネルギー電力率	35.3%
事業所の水使用量	2,086 (万m ³)
事業所の排水量	1,967 (万m ³)
事業所の水質汚濁物質（BOD）排出量	419 (トン)
事業所の水質汚濁物質（COD）排出量	86 (トン)

PwCサステナビリティ合同会社
 〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-1-1 大手町パークビルディング
 Tel: 03-6212-6820, Fax: 03-6212-6821, www.pwc.com/jp/sustainability

Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

データ集

環境データ集計の方法および考え方

独立保証報告書

GRIスタンダード対照表